

テーマ 12：地域の気候風土に配慮した住まい（住宅地の魅力の維持・向上）

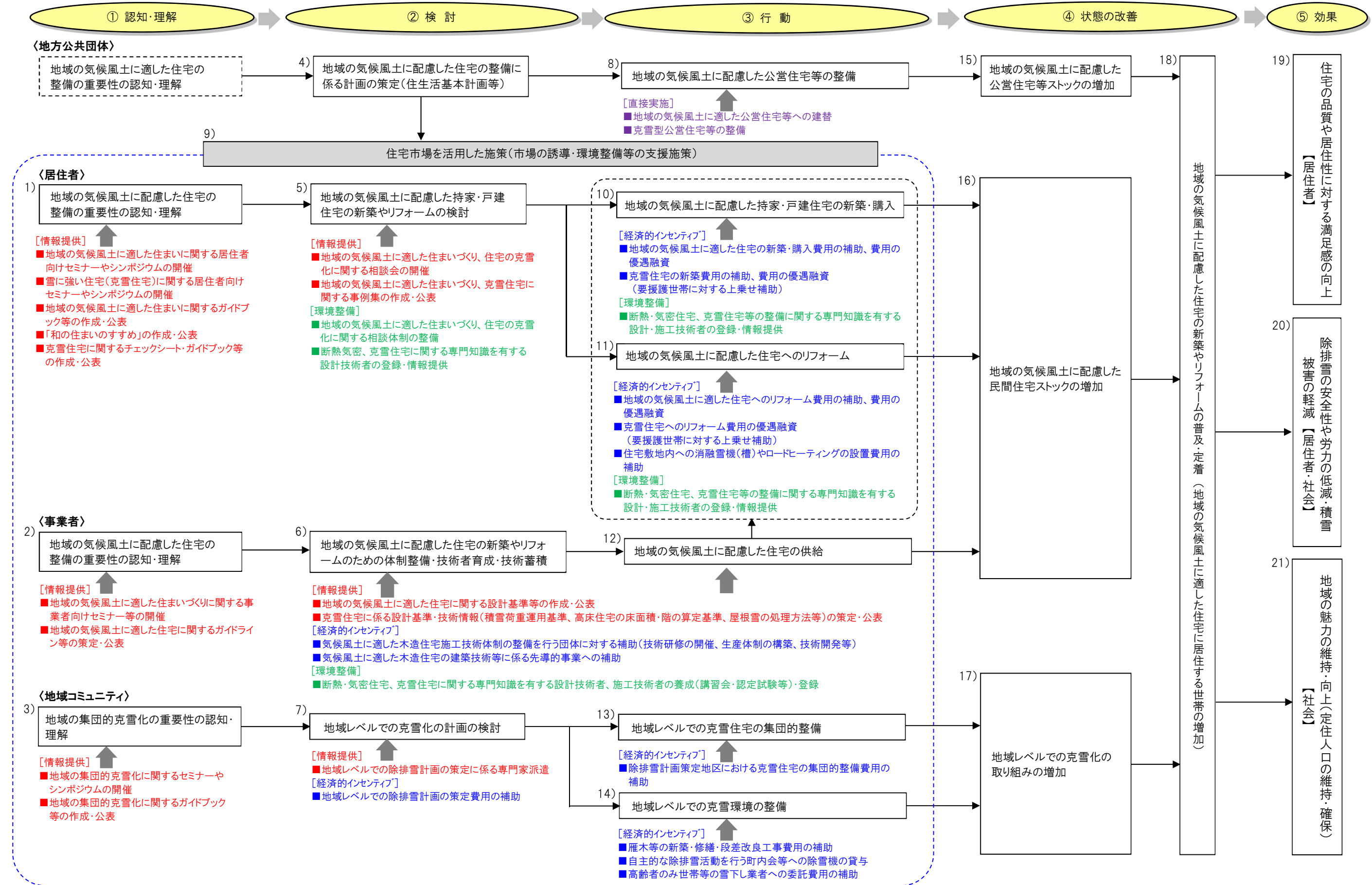


図 1-15 ロジックモデルの作成例

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 地域の気候風土に配慮した住宅 ^{注1)} の整備の重要性の認知・理解 (所有者)	地域の気候風土に配慮した住まいづくりの重要性を認識している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注2)} 、「住宅の新築やリフォーム ^{注3)} 工事において、地域の気候風土に配慮した住まいづくりの重要性を認識しているか」を問い、世帯の総数に占める ^{注4)} 、「地域の気候風土に配慮した住まいづくりの重要性を認知・理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		地域の気候風土に配慮した住まいづくりに関する居住者向けのセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域の気候風土に配慮した住まいづくり(雪に強い住まいづくりを含む)に関する居住者向けセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計 ^{注5)} する。
		地域の気候風土に配慮した住まいづくりの重要性を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「地域の気候風土に配慮した住まいづくりの重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計 ^{注6)} する。
		地域の気候風土に配慮した住まいづくりに関するガイドブック ^{注7)} 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③④)	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「地域の気候風土に配慮した住まいづくり(克雪住宅を含む)に関するガイドブック・事例集等」の配布数 ^{注8)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	2) 地域の気候風土に配慮した住宅の整備の重要性の認知・理解 (事業者)	地域の気候風土に配慮した住宅の整備の重要性を認知・理解している住宅事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注9)} 、「住宅の新築やリフォーム時において、地域の気候風土に配慮した住宅の整備の重要性や必要性を認識しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注10)} 、「地域の気候風土に配慮した住宅の整備の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域の気候風土に適した住まいづくりに関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域の気候風土に適した住まいづくりに関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・ 理解	2)地域の気候風土に配慮した住宅の整備の重要性の認知・理解 〈事業者〉	地域の気候風土に適した住まいづくりの重要性を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「地域の気候風土に適した住まいづくりの重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。
		地域の気候風土に配慮した住まいづくりに関するガイドライン ^{注11)} 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「地域の気候風土に配慮した住まいづくりに関するガイドライン」等の配布数 ^{注12)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。
	3)地域の集团的克雪化の重要性の認知・理解 〈地域コミュニティ〉	地域の集团的克雪化に関する居住者向けのセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域の集团的克雪化に関する居住者(町内会・自治会等)向けのセミナー等に参加した居住者数(町内会・自治会等数、延べ人数)について集計する。
		セミナー等の参加者のうち、地域の集团的克雪化の重要性を認知し、検討してみようと思った町内会等の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「地域の集团的克雪化の重要性を認知し、町内会等の地域レベルで検討してみようと思った」と回答した居住者数(町内会・自治会等数)の割合について集計する。
		地域の集团的克雪化に関するガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「地域の集团的克雪化に関するガイドブック」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4)地域の気候風土に配慮した住宅の整備に係る計画の作成 〈地方公共団体〉	地域の気候風土に配慮した住宅の整備の促進施策を位置づけた計画を策定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地域の気候風土に配慮した住宅の整備（新築・リフォーム）の促進に係る施策を位置づけた住生活基本計画等を作成している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様とする。）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※1も同様とする） ^{注13)} 。
	5)地域の気候風土に配慮した持家・戸建住宅の新築やリフォームの検討 〈居住者〉	持家・戸建住宅の新築等の検討において地域の気候風土への配慮を重視している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の新築、新築住宅の購入、建替えの意向」及び「地域の気候風土への配慮を重視しているか」を問い、今後の一定期間内に持家・戸建住宅の新築等を検討している世帯の総数に占める、「地域の気候風土への配慮（適合）を重視する」と考えている世帯数の割合について集計する※2。 ※2 今後の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する（以下の※2も同様とする）。
		持家・戸建住宅のリフォームの検討において地域の気候風土への配慮を重視している世帯の割合【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「持家・戸建住宅のリフォームの意向」及び「地域の気候風土への配慮を重視しているか」を問い、今後の一定期間内に住宅のリフォームを検討している世帯の総数に占める、「地域の気候風土への配慮を重視する」と考えている世帯数の割合について集計する※2。
		地域の気候風土に配慮した持家・戸建住宅の新築やリフォームに関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、居住者からの「地域の気候風土に配慮した持家・戸建住宅の新築やリフォーム等に関する相談件数」について集計 ^{注14)} する。
		地域の気候風土に配慮した住まいづくりに関するガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「地域の気候風土に配慮した住まいづくり（克雪住宅を含む）に関するガイドブック・事例集等」の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数（サイト上からのガイドブック等のダウンロード数）について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	6) 地域の気候風土に配慮した住宅の新築やリフォームの推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 〈事業者〉	地域の気候風土に配慮した住宅の新築やリフォームの推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「地域の気候風土に配慮した住宅の新築やリフォームの推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域の気候風土に配慮した住宅に係る設計基準等の事業者向け説明会の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域の気候風土に配慮した住宅に係るガイドライン（設計基準や技術マニュアル）等の事業者向け説明会に参加した事業者数（開催別事業者数、延べ人数）について集計する。
		克雷住宅に係る設計基準・技術情報等の事業者向け説明会の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、克雷住宅の設計基準・技術情報（積雪荷重運用基準、屋根雪の処理方法等）に係る中小住宅生産技術者の技術力向上のための講習会に参加した事業者数（開催別事業者数、延べ人数）について集計する。
		断熱・気密住宅に関する設計・施工技術者の養成講習会の参加者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【講習会等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、断熱・気密住宅に関する設計・施工技術者の技術力向上のための講習会に参加した技術者数（開催別技術者数、延べ人数）について集計する。
		克雷住宅に関する設計・施工技術者の養成講習会の参加者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【講習会等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、克雷住宅に関する設計・施工技術者の技術力向上のための講習会に参加した技術者数（開催別技術者数、延べ人数）について集計する。
		気候風土に応じた木造住宅の建築技術等に係る先導的事業への補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、気候風土に応じた木造住宅の建築技術等に係る先導的事業への補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	7) 地域レベルでの克雪化の計画の検討〈地域コミュニティ〉	地域レベルでの除排雪計画の策定に係る専門家派遣の件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、地域レベルでの除排雪計画の策定に係るコンサルタントの派遣等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計 ^{注15)} する。
		地域単位での除排雪計画の策定費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域単位での除排雪計画の策定費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	8) 地域の気候風土に配慮した公営住宅等の整備 〈地方公共団体〉	気候風土に配慮した公営住宅等の整備件数 【OC指標】	公営住宅等長寿命化計画 〈方法③④〉	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、次のi)又はii)のいずれかに該当する整備が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i)地域の気候風土に配慮した住宅の設計基準等に基づく公営住宅等の新築(建替え) ii)地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)への既設公営住宅等の改善
	9) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	地域の気候風土に配慮した住まいづくりの促進に係る支援施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地域の気候風土に配慮した住まいづくりの促進に係る支援施策(補助、優遇融資 ^{注16)} 等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
	10) 地域の気候風土に配慮した持家・戸建住宅の新築・購入 〈居住者〉	地域の気候風土に配慮した住宅を新築・購入した世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「持家・戸建住宅の新築・購入の状況」と「新築・購入にあたって重視した事項」を問い、最近の一定期間内に持家・戸建住宅の新築・購入をした世帯の総数に占める、「地域の気候風土に配慮した住宅であること」を重視した世帯数の割合について集計する※3。 ※3 最近の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※3も同様とする)。
		地域の気候風土に配慮した住宅の新築・購入費用の補助等の件数 【MO指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域の気候風土に配慮した住宅や克雪住宅の新築・購入費用の補助、新築・購入費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	11) 地域の気候風土に配慮した住宅へのリフォーム 〈居住者〉	地域の気候風土に配慮した住宅へのリフォームをした世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「既存住宅(持家)のリフォームの実施状況」と「リフォームにあたって重視した事項」を問い、最近の一定期間内において既存住宅のリフォームをした世帯の総数に占める、「地域の気候風土に配慮した住宅であること」を重視した世帯数の割合について集計する※3。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	11) 地域の気候風土に配慮した住宅へのリフォーム（居住者）	地域の気候風土に配慮した住宅へのリフォームの補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域の気候風土に配慮した住宅へのリフォーム、克雪住宅化のリフォームの費用の補助、リフォーム費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	12) 地域の気候風土に配慮した住宅の供給（事業者）	地域の気候風土に配慮した住宅の供給に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法③〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「地域の気候風土に配慮した住宅の供給状況」について問い、事業者の総数に占める、「地域の気候風土に配慮した住宅の新築やリフォーム(居住者への普及啓発等)に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域の気候風土に配慮した住宅の供給実績 【MO 指標】	事業者調査 〈方法③〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の地域の気候風土に配慮した住宅の新築及びリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、地域の気候風土に配慮した住宅の供給戸数について集計する※3。
		住宅の全新築・リフォーム戸数に占める地域の気候風土に配慮した住宅の供給戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の住宅の新築及びリフォームの供給戸数」と「そのうちの地域の気候風土に配慮した住宅の新築及びリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅の新築及びリフォームの供給戸数の総数に占める、地域の気候風土に配慮した住宅の供給戸数の割合について集計する※3。
		断熱・気密住宅に係る設計者・施工技術者の登録件数 【MO 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等データに基づき、断熱・気密住宅、克雪住宅等に関する設計・施工技術者の養成講習会等を受講し、地域の気候風土に配慮した住まいづくりに係る設計者・施工技術者(工務店・大工等)として登録された事業者数について集計する。
		断熱・気密住宅に係る登録事業者の割合 【OC 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等データに基づき、当該地方公共団体に本店(又は支店)を置く全事業者のうち、断熱・気密住宅に係る設計者・施工技術者の登録事業者の占める割合について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	12) 地域の気候風土に配慮した住宅の供給 〈事業者〉	克雪住宅等に係る設計者・施工技術者の登録件数 【MO 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等データに基づき、断熱・気密住宅、克雪住宅等に関する設計・施工技術者の養成講習会等を受講し、地域の気候風土に配慮した住まいづくりに係る設計者・施工技術者（工務店・大工等）として登録された事業者数について集計する。
		克雪住宅等に係る登録事業者の割合 【OC 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等データに基づき、当該地方公共団体に本店（又は支店）を置く全事業者のうち、上記の克雪住宅等に係る設計者・施工技術者の登録事業者の占める割合について集計する。
	13) 地域レベルでの克雪住宅の集団的整備 〈地域コミュニティ〉	除排雪計画策定地区における克雪住宅の集団的整備費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、除排雪計画策定地区における克雪住宅の集団的整備費用の補助、整備費用の優遇融資等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	14) 地域レベルでの克雪環境の整備 〈地域コミュニティ〉	地域の克雪環境の整備に係る補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、雁木等の新築・修繕・段差改良工事費用の補助、自主的な除排雪活動を行う町内会等への除雪機の貸与、高齢者のみ世帯等の雪下し業者への委託費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	15) 地域の気候風土に配慮した公営住宅等ストックの増加	地域材を活用した公営住宅等ストックの割合 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 公営住宅等長寿命化計画 〈方法③④〉	5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、公営住宅等ストックの総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する地域材を活用して整備された公営住宅等戸数の合計の割合について集計する。 i) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)に係る設計基準等に基づく公営住宅等の新規整備(建替え) ii) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)に係る設計基準等に基づく既設公営住宅等の改善
	16) 地域の気候風土に配慮した民間住宅ストックの増加	年間の民間住宅着工戸数に占める地域の気候風土に配慮した住宅の供給戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉 固定資産税データ 〈方法④〉	5年	年間の民間住宅着工戸数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する地域の気候風土に配慮した住宅戸数の合計の割合について集計する。なお、年間の着工件数は、税務担当部署が保有する固定資産税関連のデータより算出する。 i) 住宅供給事業者調査による、地域の気候風土に配慮した住宅に係る設計基準等に基づき、新築又はリフォームにより供給された民間住宅戸数 ii) 地域の気候風土に配慮した住宅の新築・リフォーム費用の補助等を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数
		民間住宅ストックに占める地域材を活用して供給された住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する地域材を活用して供給された住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 住宅供給事業者調査による、地域材を活用して新築又はリフォームにより供給された民間住宅戸数 iv) 地域材を活用した住宅の新築・リフォーム費用の補助等の支援制度を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数
	17) 地域レベルでの克雪化の取り組みの増加	除排雪計画策定地区の占める面積の割合 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	除排雪計画策定実績に基づき、当該地方公共団体の面積(又は DID 面積)に占める、除排雪計画策定地区の占める面積の割合について集計する。

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 地域の気候風土に配慮した住宅の新築やリフォームの普及・定着 (地域の気候風土に適した住宅に居住する世帯の増加)	全住宅ストックに占める地域の気候風土に配慮した住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	全住宅ストックの総数に占める、最近の一定期間(5年間)内における、次の i) から v) のいずれかに該当する地域の気候風土に配慮した住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)に係る設計基準等に基づく公営住宅等の新規整備(建替え) ii) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)に係る設計基準等に基づく既設公営住宅等の改善 iii) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)に係る設計基準等に基づき、地域工務店等が新築又はリフォームにより供給した民間住宅戸数 iv) 地域の気候風土に配慮した住宅(克雪住宅を含む)の新築・リフォーム費用の補助等の支援制度を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数

表1-15 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	19) 住宅の品質や居住性に対する満足感の向上 【居住者】	エネルギー消費性能に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅のエネルギー消費性能に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
				数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅のエネルギー消費性能に対する満足感」を問い、世帯の総数に占める、「住宅のエネルギー消費性能」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		日当たりや風通しに対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「日当たりや風通しに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の日当たりや風通しに対する満足感」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の日当たりや風通し」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
	積雪時の安全性に対する満足度 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「積雪時の安全性に対する満足感」を問い、世帯の総数に占める、「積雪時の安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。 ※4 世帯型別に集計する ^{注17)} 。	
	20) 除排雪の安全性や労力の低減・積雪被害の軽減 【居住者・社会】	除排雪の労力の低減に対する満足度 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「克雪住宅の整備等による除排雪の安全性や労力の低減に対する満足感」を問い、世帯の総数に占める、「除排雪の安全性や労力の低減」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※4。
		屋根の雪下ろしや敷地内での落雪に伴う死傷者数の低減 【OC 指標】	警察・消防保有データ (方法④)	1年	警察・消防部署が保有する関係データ等に基づき、屋根の雪下ろしや敷地内での落雪に伴う年間の死傷者数について集計する。
	21) 地域の魅力の維持・向上 (定住人口の維持・確保) 【社会】	地区別の居住人口及び世帯数 【OC 指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	住民基本台帳等を用いて、当該地方公共団体の地区別に居住している人口及び世帯数を毎年集計し、前時点に対する増減について集計する。
		平均定住年数 【OC 指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	住民基本台帳に基づき、当該地方公共団体に居住している住民の平均定住年数について集計する。

注

- 1) 「地域の気候風土に適した住まい」の定義については、各地方公共団体の補助事業等の支援施策の要件等の基準によるものとする。一般的には、景観行政と連携した地域らしい意匠・デザインを備えた住宅や、気候風土への適合性(断熱性・気密性、開放性、蒸暑対策、雨対策、雪対策、台風・風対策等)を備えた住宅が考えられる。
- 2) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数=1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 3) 「増改築」や「リフォーム」という表現が用いられることもあるが、ここでは「リフォーム」と表記する。以下同様とする。
- 4) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 5) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別を集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 6) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 7) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 8) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者に配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 9) 住宅供給事業者調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会等の業界団体の加盟事業者
 - ② 各都道府県の(一社)建築士事務所協会や(一社)建築士会に加入している建築設計事務所・建築士
 - ③ 各地方公共団体で把握している地域の工務店、地域ビルダー等
- 10) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 11) 「ガイドライン」とは、専門的な観点から居住改善の判断となるような考え方を解説した冊子と定義する。
- 12) ガイドラインの対象者は主に事業者を想定するが、居住者に配布されることもあり得るため、配布先について事業者か居住者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 13) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 14) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
- 15) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 16) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット 35・地域活性化型(防災・減災に資する住宅の購入・整備等: 克雪住宅の整備等)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 17) 世帯型として、「高齢者単身世帯」、「高齢者夫婦世帯」、「その他の世帯」に区分して集計する。なお、高齢者世帯については、世帯主年齢を 65~74 歳、75 歳以上に区分する。